

立川市居住支援協議会 不動産協力店登録拒否通知書

第 号
年 月 日

(店舗名称)

(代表者)

殿

立川市居住支援協議会
会長

年 月 日付で申請のありました立川市居住支援協議会不動産協力店登録申請については、下記のとおり登録しないことに決定しましたので、通知します。

記

1 登録申請事業者

(所在地)

(商号又は名称)

(代表者)

2 登録しない理由

立川市居住支援協議会不動産協力店事業実施要綱（以下「要綱」という。）第4条第1項各号に掲げる事由のうち、下記の事由に該当（○印）するため。

該 当	事 由
	(1) 宅地建物取引業法の免許を取得していない者
	(2) 宅地建物取引業法に基づく免許取り消し処分を受けている者
	(3) 宅地建物取引業法に基づく業務停止処分を受けており、当該業務停止の期間に申請を行っている者
	(4) 要綱第8条第2項の規定により登録を取り消され、その取り消しの日から起算して1年を経過しない者
	(5) 立川市暴力団排除条例第2条第1号から第3号に掲げる者 (暴力団、暴力団員、暴力団関係者)
	(6) その他協議会が適当でないと認める者 具体的な事由 []